

多田区長が「スーパー堤防推進」を言明！ 東日本大震災の被害を理由に事業継続に意欲示す

先月の統一地方選挙で当選した多田正見区長は、「東日本大震災で災害の恐怖を身に染みた人も多く、スーパー堤防は当然進める」と言明し「反対住民の理解を得る作業を進め、国に事業推進を強く訴える」と強硬姿勢を示しました。

東京新聞の記事の一部を紹介します。

「政府の事業仕分けで「廃止」判定されたスーパー堤防を、江戸川区内では建設を進めると公約に掲げてきた。区内の事務所が『東日本大震災で自然災害の恐ろしさが身に染みた人も多い。スーパー堤防は当然進め、国には事業推進をもっと強く訴えたい』とあらためて意欲を見せた」。

人災の
砂上に樓閣
許すまじ

安中茂作の
スーパー川柳
第六十六弾

注釈：
「安全」を盾に盛り土を進める多田区政

街の防災 現職に託す



江戸川区長選で4選を果たし、支持者の拍手に迎えらる多田正見さん(中)=25日午前、東京都江戸川区で

スーパー堤防推進意欲

多田さん「恐怖身に染みだした」

「スーパー堤防を進める」「空港を中心とした国際都市へ」。統一選後半戦で二十五日、翌日開票された江戸川、江東、大田の東京都内三区でいずれも無所属の現職候補が勝利を収め、公約の実現を有権者に誓った。一方、二十四日に当選を決めて一夜が明けた新人候補らは「身が引き締まる思い」と心境を語った。

江戸川区長

四選となった多田正見さん(中)も「自民、公明推薦」は、政府の事業仕分けで「廃止」判定されたスーパー堤防を、江戸川区内では建設を進めると公約に掲

統一地方選 2011

には事業推進をもっと強く訴えたい」とあらためて意欲を見せた。スーパー堤防は、昨年十月の事業仕分けで廃止判定を受け、国だが、議論は盛り上がり、交通省が見直しを検討。しかし、江戸川区は事業継続を前提に、立ち退く人たちの補償費など、区担当分の事業費十億円を本年度予算に計上した。

4月29日付け読売新聞朝刊に掲載された多田区長の記事「スーパー堤防は貫徹すると強弁」

スーパー堤防貫徹する



江戸川 多田 正見氏 75 (4期目)

面積の7割が水面である。スーパー堤防反対の声もあるが、治水に無敵はなく、土地区画整理とセットで一体的に土地を確保して、同時に、学校給食の民営化も検討する。これは、民間委託は、行政から民間委託に任せられる「官民連携」を生んでいくという批判もある。民間の柔軟な運営も健全な財政が前提である。

4月25日付け東京新聞の夕刊に掲載された多田区長の「スーパー堤防推進」の記事